

No.	35
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農作業省力化支援事業				開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	農政課	課長	西本 竜二		R 5 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	農政水産担当	作成者	森本 敬浩	背景 農業公社の解散により公社が請負っていた農地の耕作および維持管理の新たな担い手を確保する必要があるため。	施策	1. 農林水産業の振興			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法				基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立			
行政計画	第5次苅田町総合計画				基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		指標名	単位	基準値	目標値	
					新規就農者数 (前期計画期間累計)	人	1 (R2)	3 (R7)	
					認定農業者数 (含む農業生産法人数)	人	12 (R2)	15 (R7)	

【活動・資源(インプット)】	
対象 誰(何)を対象として 認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人、1ha以上の耕作する農業者(農振地域を耕作している農家)	代替性 所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段) 【対象機械】 農業用トラクタ、田植え機、コンバイン、乗用型草刈り機(自走式含む)、農業用ドローン、農業用施設その他町長が認める作業に必要な農業機械。(水田に限定しない)付属品は、生産性が見込まれると判断された場合に補助対象。 補助率 3/10(20万円以上、消費税を除く)。(5年以内限り、補助上限額:60万円/農家) (倉庫、パソコン、消耗品やトラクションベルカー等の汎用性のある機器は対象外) (中古品は対象外、新たな機械導入により効率的な農業経営につながると考えられるため)	民間実施の期待可能性 ○ 無 有
経費(単位:千円)	事業費
財務科目	一般 会計 6 款 1 項 3 目
節番号・名称(内容)	R3年度決算 R4年度決算 R5年度決算 R6年度決算 R7年度決算
18 負担金補助及び交付金	5,624 3,949 2,566
計【A】	0 0 5,624 3,949 2,566
一般財源	5,624 3,949 2,566
地方債	
県支出金	
国庫支出金	
その他	
計(=A)	0 0 5,624 3,949 2,566
人件費【B】	900 900 900
計(A+B)	0 0 6,524 4,849 3,466

【活動の結果(アウトプット)】							
活動指標 (基準値:R2実績等)	農業用機械を導入した経営体数 基準値:10 人 (R5年度予算ベース)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				10	10	10
実績	人				11	9	6
達成率	%				110.0	90.0	60.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/人			593,091	538,778	577,667
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				小規模経営体から担い手となる大規模経営体への農地集約を促進			

事業目的 農業用機械の導入を補助することで、担い手の意欲維持、農作業の効率化及び省力化につながり、営農体制の構築と農地の継続的な維持管理を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
	受益者負担率	70	%	妥当	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
	住民や社会のニーズ				大きい
近隣市町の状況	行橋市	なし			
	みやこ町	なし			
	北九州市	なし			
	その他	補助額等は異なるものの香春町、古賀市、荒尾市で同様の事業を実施。			

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか 担い手の生産意欲の向上。認定農業者を主とする担い手を増やす。

成果指標	認定農業者数 基準値:12人 (R3)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				12	13	15
実績	人				13	13	13
達成率	%				108.3	100.0	86.7

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。5年ごとに、町の担い手傾向等営農計画に合わせた施策を考える必要があるため。			町の担い手等の状況		

No.	36
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農地流動化促進				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
						R	5	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
所管課	農政	課	課長	西本 竜二	背景 農業公社の解散により公社が請負っていた農地の耕作および維持管理の新たな担い手を確保する必要があるため。				施策	1. 農林水産業の振興			
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩					基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法								基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。			
行政計画	第5次苅田町総合計画												
事務事業の性格		政策的事業	(町費の上乗せ)	-						指標名		単位	基準値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人		代替性	
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	
	後継者不足、機械等の更新費用の高騰によって離農者が増加しているため、多様な担い手を育成することで、農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるように取り組みます。 5年以上の利用権を設定し、設定期間中は耕作することを条件に認定農業者等が新たに借りた場合に交付(農業振興地域内にある農用地を対象にする) 新規で利用権を設定する場合 1000平方メートルあたり20,000円。(20,000円/10a) 更新で利用権を設定する場合 1000平方メートルあたり5,000円。(5,000円/10a) ※新規＝1度も利用権設定がされていない農地		○ 無 有	
経費(単位・千円)	財務科目		一般	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算
	18	負担金補助及び交付金		
			4,690	7,284
財源	計【A】		0	0
	一般財源			
	地方債			
	県支出金			
	国庫支出金			
	その他			
	計(=A)		0	0
	人件費【B】			
	計(A+B)		0	0
			6,690	9,284

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値、R2実績等)	新規利用権設定面積					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	20	20
実績	ha			22.8	39.0	14.4
達成率	%			114.0	195.0	72.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	6,690	9,284
	単位当たり経費	円/ha			293,421	238,051
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

地元や関係農業者との合意形成の促進

事業目的 農用地の効率的な利用を促し、効率かつ安定的な農業経営者を育成するとともに、耕作放棄地の解消を図る。	貢献度		(施策の成果指標達成への影響)			○	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)					×
		受益者負担率	0	%	妥当		
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)					×
		住民や社会のニーズ				大きい	
	近隣市町の状況	行橋市	なし				
		みやこ町	なし				
		北九州市	なし				
		その他	全国的にみれば同様の対策を行っている自治体は複数あり				
	【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか						

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるようになる。

成果指標	新規利用権設定面積(5年間の累計) ※目標(5年間で100ha)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	40	60
実績	ha			22.8	61.8	76.2
達成率	%			114	155	127

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。5年ごとに、町の担い手傾向等営農計画に合わせた施策を考える必要があるため。			農地の集積状況		

No.	37
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	遊休農地解消支援				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	農政	課	課長	西本 竜二	背景 農業公社の解散により公社が請負っていた農地の耕作および維持管理の新たな担い手を確保する必要があるため。	R	5	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩		施策	1. 農林水産業の振興						
根拠法令	農業経営基盤強化促進法					基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立						
行政計画	第5次苅田町総合計画					基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		-				指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無 ☐ 有							
経費(単位:千円)	財務科目		一般		会計		6		1		3	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算		R7年度決算	
	18 負担金補助及び交付金						0		0		0	
	計【A】		0		0		0		0		0	
	一般財源						0		0		0	
	地方債											
	県支出金											
	国庫支出金											
	その他											
計(=A)		0		0		0		0		0		
人件費【B】						0		0		0		
計(A+B)		0		0		0		0		0		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	再生された耕作放棄地の面積					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			4	4	4
実績	ha			0	0	0
達成率	%			0	0	0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円 / ha				0	0
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		地元や関係農業者との合意形成の促進					

事業目的	遊休農地を解消するための作業に対して助成を行い、生産力の低下、有害鳥獣や害虫の発生等の問題解決を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	0 %	妥当
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	30,000円/10a		
	その他	大牟田市27,000円/10a、糸島市50,000円/10a 福岡市・久留米市も補助あり		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	農地の荒廃化を防ぎ、健全な農地が維持できるようになる。
-----------------	-----------------------------

成果指標	遊休農地面積(農業委員による現地調査結果R3を基準とする) 基準値: 20ha (R3)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	ha			20	16	12
実績	ha			0	0	0
達成率	%			0.0	0.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和9年度廃止予定。一定期間を目標に、耕作放棄地を減らす必要がある。			補助対象や金額の見直し		

No.	38
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農業経営収入保険加入支援補助金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系									
所管課(局)	農政	課	課(局)長	西本 竜二		R	4	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり						
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩	背景 自然災害や価格低下などの様々なリスクに備え、農業経営の安定を図るために福岡県では収入保険の保険料の補助を実施していたが、R3年度の単年度の補助事業であるため、1年で終了している。	施策					1. 農林水産業の振興					
根拠法令	農業保険法					基本事業					1. 多様な担い手で支える営農体制の確立					
行政計画	第5次苅田町総合計画					基本事業のめざす姿					多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-		指標名							単位	基準値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業									
	青色申告をしている農業者。													
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無 有									
	農業者の経営努力では避けられない収入減少が補償の対象になる。農業共済を通じて補助をする為、共済組合が対象農家に対して個別に訪問し、収入保険の加入促進を図る。掛け金の1/2補助、上限10万円													
事業費(単位・千円)	財務科目		一般		会計		6		1		3		目	
	節番号・名称(内容)		R3年度決算		R4年度決算		R5年度決算		R6年度決算		R7年度決算			
	18 負担金補助及び交付金				413		526		696		639			
	計【A】				413		526		696		639			
	一般財源				413		526		696		639			
	地方債													
	県支出金													
	国庫支出金													
	その他													
計(=A)				413		526		696		639				
人件費【B】				900		900		900		900				
計(A+B)				1,313		1,426		1,596		1,539				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値・R2実績等)	保険加入件数 基準値:15件 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		19	20	20	20
実績	件		20	20	20	19
達成率	%		105.3	100.0	100.0	95.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円		1,313	1,426	1,596	1,539
	単位当たり経費	円/件		65,650	71,300	79,800	81,000
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		共済組合との連携を図る。		青色申告の農業者を増やす。			

事業目的 担い手育成のために経営リスクへの対応を進めるため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	50	%	妥当	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
住民や社会のニーズ				-		
近隣市町の状況		行橋市	あり			
		みやこ町	あり			
	北九州市	なし				
	その他	豊前市、上毛町				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
収入保険加入費用の負担が減少する。予期せぬ災害等で収入が減少しても、補償があることで農業経営の安定が図れるようになる。

成果指標	青色申告者の保険加入率 基準値:79% (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		100	100	100	100
実績	%		80	80	80	80
達成率	%		80.0	80.0	80.0	80.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	持続可能な農業経営を支援するため			青色申告者の収入保険加入の推進。		

No.	39
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	水田農業DX推進事業				開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	農政課	課長	西本 竜二		R 7 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	農政水産担当	作成者	森本 敬浩	背景 県が福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱に基づき、採択基準を満たした事業実施主体に対して補助する場合、同要綱において市町村が事業費の一部を負担することが義務付けられているため。	施策	1. 農林水産業の振興			
根拠法令	農業経営基盤強化促進法				基本事業	1. 多様な担い手で支える営農体制の確立			
行政計画	第5次苅田町総合計画				基本事業のめざす姿	多様な担い手の育成により、持続的な農業経営が確立されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		指標名	単位	基準値	目標値	
					新規就農者数 (前期計画期間累計)	人	1 (R2)	3 (R7)	
					認定農業者数 (含む農業生産法人数)	人	12 (R2)	15 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	地域計画の目標地図に位置付けられた経営体で概ね2割以上の経営規模拡大を目標とし、かつ農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む集落営農組織、認定農業者							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無 有			
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般	会計	6 款	1 項	3 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
		18	負担金補助及び交付金					16,880
財源	計【A】		0	0	0	0	16,880	
	一般財源						8,440	
	地方債							
	県支出金						8,440	
	国庫支出金							
その他								
計(=A)		0	0	0	0	16,880		
人件費【B】						900		
計(A+B)		0	0	0	0	17,780		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	担い手への集積率 基準値:16.5 % (H31年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	集積率(%)				19.5	20.0
実績	集積率(%)				23.6	23.2
達成率	%				121.0	116.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	0	0	17,780
	単位当たり経費	円 / 集積率(%)				0	766,379
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				小規模経営体から担い手となる大規模経営体への農地集約を促進			

事業目的	効率的・安定的な農業経営体の育成及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに県民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上・販売促進・消費拡大等本県の農業振興を図るため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○
公益性			(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
			受益者負担率	33	%	妥当
必要性			(日常生活に必要な不可欠なサービス)			×
			住民や社会のニーズ			-
近隣市町の状況	行橋市	あり				
	みやこ町	あり				
	北九州市	あり				
	その他	あり				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
担い手の生産意欲の向上。認定農業者を主とする担い手を増やす。

成果指標	認定農業者数 基準値:12人 (R3)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			12	13	15
実績	人			13	13	13
達成率	%			108.3	100.0	86.7

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	農業者の経営規模拡大のためスマート農業機械の導入などを引き続き推進していく必要がある。					

No.	40
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	土地改良施設維持管理適正化				事業	開始年度		
所管課	建設	課	課(室)長	金森 孝治	背景 苅田町の農業用施設(ため池、井堰、揚水ポンプ施設、水路等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであるため、老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、事業費の一部を5年間に分けて積み立てる仕組みであり、財政負担の軽減、平準化を図ることが出来るため、開始した。	H	21	年度
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二				
根拠法令	土地改良法							
行政計画	苅田町農業振興基本計画							
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)	-				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	1. 農林水産業の振興			
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全			
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。			
指標名		単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数		個数	3 (H31)	10 (R7)
			(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	農業用施設(土地改良施設)		福岡県 農村環境整備事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有

農業用施設(土地改良施設)の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうべきものであるが、公的機能も増しているため、管理者との人間関係を築き、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。

経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般 会計				
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
		14 工事費	25,817	5,643	17,476	6,061	38,522
		18 負担金補助及び交付金	4,684	5,075	8,072	6,932	6,257
		計【A】	30,501	10,718	25,548	12,993	44,779
		一般財源	12,501	6,398	11,787	8,943	21,235
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他	18,000	4,320	13,761	4,050	23,544
		計(=A)	30,501	10,718	25,548	12,993	44,779
		人件費【B】	3,750	1,875	1,300	1,300	2,600
		計(A+B)	34,251	12,593	26,848	14,293	47,379

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	1	2	1	3
実績	個数	1	1	2	1	3
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効 率 性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	34,251	12,593	26,848	14,293	47,379	
	単位当たり経費	円／個数	34,251,000	12,593,000	13,424,000	14,293,000	15,793,000	
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
		1～2箇所／年の計画的な整備を行なう						

事業目的	水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。 【土地改良施設維持管理適正化事業について】 適正化事業とは、整備補修する為の全体事業費の30%を5年間均等分割して土地改良事業団体連合会に積立(拠出金の拠出)を行なう。また、事業年度に全体事業費の10%を拠出するが、残りの60%を国と県から補助金として交付される事業である。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×	受益者負担率	10 % 妥当
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している		
	みやこ町	本事業を採用している		
	北九州市	本事業を採用している		
	その他	県内でも多くの自治体採用している		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
施設機能の保持と耐用年数が確保される。

成果指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	2	1	2	1	3
実績	個数	2	1	2	1	3
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。				農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。		

No.	41
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農村環境整備			事業	開始年度	
所管課	建設	課	課(室)長	金森 孝治	H	5 年度
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	背景 苅田町の農業用施設(水路、ため池、井堰、揚水ポンプ施設等)は、主に圃場整備事業や河川改修事業等で整備されたものであり、経年劣化による老朽化が進行しており、大きな課題となっている。本事業は、県補助(ため池50%、それ以外の施設40%)で、財政負担と地元負担金の軽減ができる為開始した。	
根拠法令	土地改良法					
行政計画	苅田町農業振興基本計画					
事務事業の性格			(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	1. 農林水産業の振興			
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全			
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。			
指標名		単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数		個数	3 (H31)	10 (R7)
			(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	農業用施設(土地改良施設)			全国土地改良事業団体連合会		土地改良施設維持管理適正化事業						
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有					
各区・水利組合の陳情により、各施設の劣化具合等のヒアリング・現地調査を行い、機能不能となる前に福岡県の補助事業費と町単費(受益者負担金を含む)を財源として適正な整備を行う。												
経費（単位：千円）	事業費	財務科目		一般		会計	6	款	1	項	5	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		14	工事費	4,070	7,034	6,226	4,796		4,099			
	財源	計【A】		4,070	7,034	6,226	4,796		4,099			
		一般財源		2,050	4,499	3,795	2,572		2,725			
		地方債										
		県支出金		2,000	2,500	2,400	2,200		1,200			
		国庫支出金										
		その他		20	35	31	24		174			
		計（＝A）		4,070	7,034	6,226	4,796		4,099			
		人件費【B】		1,875	1,875	650	650		650			
計（A＋B）		5,945	8,909	6,876	5,446		4,749					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	1
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	5,945	8,909	6,876	5,446	4,749
	単位当たり経費	円/ 個数	5,945,000	8,909,000	6,876,000	5,446,000	4,749,000
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		1～2箇所/年の計画的な整備を行なう					

事業目的	水利組合や耕作者の農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。		
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		
近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している	
	みやこ町	本事業を採用している	
	北九州市	本事業を採用している	
	その他	県内でも多くの自治体採用している	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
施設機能の保持と耐用年数が確保され、日常の維持管理の簡略化が可能となる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	農村環境整備事業により整備された施設個数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	1	1	1	1
実績	個数	1	1	1	1	1
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100	100

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
農業用施設の改善・改修を行うことにより、農作業の効率化が図れるため、本事業を継続する。			農業用施設の整備計画をたてる必要があるが、すべての施設の現状把握は不可能であること。			

No.	42
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	御清水2号幹線用水路改修 (ストックマネジメント)				事業
所管課	建設	課	課(室)長	金森 孝治	
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二	
根拠法令	土地改良法				
行政計画	苅田町農業振興基本計画				
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	-		

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
御清水池2号幹線用水路は、「県営かんがい排水事業 梶本地区」にて昭和36年～44年度に築造された施設であり、御清水池土地改良区が維持管理を行なっている。現在、築造後約50年が経過し、水路の漏水や沈下が生じており、このまま放置すれば下流域の水利への影響や県道への被害拡大につながる為、県農林事務所が主体となり整備を行なうこととなった。

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	2. 活力ある産業のまちづくり		
基本事業	1. 農林水産業の振興		
基本事業のめざす姿	2. 農業基盤の整備・保全 農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。		
指標名	単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	箇所	3 (H31)	10 (R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 2号幹線水路延長L=5441m(開水路L=3866m、暗渠L=1575m、ゲート8門、ポンプ1台、除塵機1基)		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有
経費(単位:千円)	農業用施設の維持管理は、本来水利組合や耕作者が行なうものであるが、施設の劣化具合等のヒアリングを行い、機能不能になる前に事業の申請及び適正な整備を行う。本事業は、福岡県主体の事業で、平成31年度は、事業採択申請用の計画概要書作成を実施している。令和2年度は事業採択申請期間であり、令和4年度から工事開始。令和4年度から令和7年度までの事業量は、暗渠工約390m、開水路工約1,900mの水路の更新及び改修が行われた。				
事業費	財務科目	一般	会計	6	1
財源	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算
	18 負担金補助及び交付金	625	1,433	1,900	1,280
	計【A】	625	1,433	1,900	1,280
	一般財源	625	1,433	1,900	1,280
	地方債				
	県支出金				
	国庫支出金				
	その他				
	計(=A)	625	1,433	1,900	1,280
	人件費【B】				
	計(A+B)	625	1,433	1,900	1,280

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	県への負担金額 基準値: (R 年度) 施設の老朽化が改善され、安定的な用水が確保された。				
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実績	金額	625	1,433	1,900	1,280
達成率	%				

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	625	1,433	1,900	1,280	3,770
単位当たり経費	円/金額	625,000	1,433,000	1,900,000	1,280,000	3,770,000
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	農業用施設の維持管理に対する意識の高揚や積極的な取組みを図るとともに、施設の機能保持、耐用年数を確保することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	小さい
		近隣市町の状況	行橋市	本事業を採用している
			みやこ町	—
			北九州市	—
			その他	—

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標					
	実績					
	達成率	%				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R8年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		

No.	43
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農村地域防災減災				事業	開始年度		
						H	29	年度
所管課	建設	課	課(室)長	金森 孝治	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	農林土木	担当	作成者	緒方 裕二				
根拠法令	農業用ため池の管理及び保全に関する法律							
行政計画	苅田町農業振興基本計画							
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
施策	1. 農林水産業の振興			
基本事業	2. 農業基盤の整備・保全			
基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。			
指標名		単位	基準値	目標値
農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数		個数	3 (H31)	10 (R7)
			(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	防災重点農業用ため池（28池）のうち耐震調査を実施し安全でないかと判断されたため池											
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		○ 無	有					
活動内容（手段）	農業用ため池の耐震評価を行い、対策が必要であるため池について実施計画（基本設計）及び実施設計・対策工事を行なう。 【耐震評価】 土質調査業務・測量業務・設計業務を行なうため池の現況把握（安全率などの数値化）を行なう。 【実施計画・実施設計・対策工事】 耐震評価にて対策が必要なため池について、実施計画（基本設計）を行ない、改修工事費の算定、必要な申請やヒアリング資料の作成、土地改良法に基づく手続きを実施する。ヒアリング後、地元調整が整ったため池より実施設計・対策工事を実施する。											
経費（単位：千円）	事業費	財務科目		一般		会計	6	款	1	項	5	目
		節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		12	委託費（耐震調査）	19,080	8,181	17,232	20,917		21,699			
		12	委託費（実施計画）		22,624							
		12	委託費（実施設計）				10,085					
		14	工事費（対策工事）						45,551			
	財源	計【A】		19,080	30,805	17,232	31,002		67,250			
		一般財源		980	6,305	3,232	7,182		46,250			
		地方債										
		県支出金							6,000			
		国庫支出金		18,100	24,500	14,000	23,820		15,000			
		その他										
		計（＝A）		19,080	30,805	17,232	31,002		67,250			
		人件費【B】		1,950	1,950	1,300	1,950		2,600			
計（A+B）		21,030	32,755	18,532	32,952		69,850					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個数	1	4	2	2	2
実績	個数	1	4	2	2	2
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	21,030	32,755	18,532	32,952	69,850
単位当たり経費	円/個数	21,030,000	8,188,750	9,266,000	16,476,000	34,925,000
(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)				
改善策		国の補助事業を積極的に活用し、定額補助(100%)時に耐震調査と実施計画の策定を進める		入札による補助金残額について、耐震調査ため池数を増やし、事業の早期完了を行う		

事業目的	貢献度	公益性	必要性	近隣市町の状況
【耐震評価】 地震発生時に、ため池が保持すべき耐震性能が確保されているかの評価を行うことを目的としている。 【実施計画(基本設計)】 耐震評価にて安全でないと判断されたため池について、対策工事に向けた実施計画(基本設計)を実施する。 【実施設計・対策工事】 地元調整が取れたため池より実施設計・対策工事を行い、ため池の健全性を確保する。	(施策の成果指標達成への影響)	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	(日常生活に必要不可欠なサービス)	行橋市 みやこ町 北九州市 その他
	×	○	×	本事業を採用している 本事業を採用している 本事業を採用している 全国的にその他の市町村においても実施している

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
老朽化したため池の健全性が確保される。また、地域の安全性が保たれる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	農業用ため池 耐震性評価実施数 基準値:1箇所/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	4	2	2	3
実績	箇所	1	4	2	2	3
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100	100

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由		その場合に課題になること				
農業用ため池の耐震調査を行うことにより、安心安全な農業環境が確保され、農作業の効率化が図れるため本事業を継続する。						

No.	44
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				開始年度	R 6 年度				第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課	建設課	課長	金森 孝治	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 小波瀬川の河川改修事業により造成された与原井堰(平成4年度完成)の老朽化が顕著になっている。受益面積約40haの取水施設になっており、また、汐待として上流への海水流入防止の役割もはたしている重要施設である。海水による岸体の腐食が進み、今後受益地への安定した用水供給が出来なくなる可能性がある為、施設全体の点検を行い長寿命化を図る必要がある。	政策	2. 活力ある産業のまちづくり							
担当	農林土木	担当	作成者			緒方 裕二	施策	1. 農林水産業の振興						
根拠法令	土地改良法					基本事業	2. 農業基盤の整備・保全							
行政計画	苅田町 農業振興基本計画					基本事業のめざす姿	農業生産基盤の整備や保全により、農業生産が維持できています。							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値					
						農道、水路、ため池、農業用施設の整備・改修箇所数	箇所	3.0 (H31)	10.0 (R7)					
								0	0					

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	農業用施設(土地改良施設)		全国土地改良事業団体連合会 土地改良施設維持管理適正化事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○	無	有
経費(単位:千円)	財務科目		一般 会計 6 款 1 項 5 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	
	12 委託費(機能診断)				20,550	0	
	14 工事費(改修・補修)						
	計【A】	0	0	0	20,550	0	
	一般財源				20,550		
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	0	0	0	20,550	0	
	人件費【B】				3,750		
	計(A+B)	0	0	0	24,300	0	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	施設機能の保持と耐用年数が確保された施設個数 基準値: (R 年度) ※R6年度機能診断、R7年度地元協議・事業化検討のため					
目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	箇所		0	0	0	0
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	0	0	0	24,300	0	
	単位当たり経費	円／箇所						
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
		交換や代替による改修ではなく、機能診断を行う事でコストの平準化を検討する予定にしている。				機能診断時に、改修・補修時期に計画を行う。		

事業目的 農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮していく為、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することによって、農地や農業用施設を健全な状態に保つとともに、更なる省力化やコスト低減などに取り組んでいくことを目的としている。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			×
	必要性	受益者負担率			10 % 妥当
		(日常生活に必要不可欠なサービス)			×
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ		大きい	
行橋市		本事業を採用している			
みやこ町		本事業を採用している			
北九州市		本事業を採用している			
その他	県内でも多くの自治体を採用している				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか					
成果指標 (基準値:R2実績等)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標					
実績					
達成率	%				

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由		その場合に課題になること			
	機能診断の結果を元に、事業化を検討。地元の利水者と与原井堰の長寿命化について改修が必要なのか、代替の取水施設で今後の當量するかの判断と協議を行った結果、既存施設の維持管理及び補修を行いながら、実施時期について地元水利と引き続き協議を行うこととなった。		農業用施設の改修について、地元負担金が必要となる。また、事業規模も大きいため県営事業での協議が必要となる。事業の時期が遅れると施設の老朽化も更に進むため、実施時期について早めに決める必要がある。			

No.	45
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	カキ販売拡大支援				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	農政	課	課長	西本 竜二	背景 苅田町における農林水産業の振興方策に沿って、農林水産業生産の総合的な振興を図るため、また、苅田漁協の漁業収入の大半を占めるカキ養殖の増産による安定的な収量を得るため。	H	17	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	農政水産	担当	作成者	森本 敬浩		施策	1. 農林水産業の振興						
根拠法令	なし					基本事業	4. 漁業経営の安定化						
行政計画	第5次苅田町総合計画					基本事業のめざす姿	栽培漁業の拡大や水産物の付加価値の向上により漁業の経営基盤が整い経営が安定しています。						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		-	指標名				単位	基準値	目標値	
						新規漁業就業者数(前期計画期間累計)				人	2 (H31)	10 (R7)	
						市場で付加価値が高い水産物数				種	3 (H31)	4 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業	
	苅田町漁業協同組合 組合員					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		無	○ 有
カキ棚の増設や老朽化した牡蠣棚の更新に際し、年2基を限度にその費用の半額を補助する。						
事業費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 6 款 3 項 2 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
	18 負担金補助及び交付金	644	758	800	900	879
	計【A】	644	758	800	900	879
	一般財源	644	758	800	900	879
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	644	758	800	900	879	
人件費【B】	30	30	30	30	30	
計(A+B)	674	788	830	930	909	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補助金を使って増設や更新をしたカキ棚の数 基準値:2基 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	基		2	2	2	2	2
実績	基		2	2	2	2	2
達成率	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
効率性	経費(再掲)	千円	674	788	830	930	909
	単位当たり経費	円／基	337,000	394,000	415,000	465,000	454,500
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		カキ棚の材料や構造等の見直しによる経費の削減。			新規漁業者を増やし、カキの養殖数を増やす。		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
安定的な漁業経営を推進するため。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	50 %	妥当
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ		大きい
近隣市町の状況	行橋市	あり		
	みやこ町	なし		
	北九州市	あり		
	その他	豊前市		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標	カキの販売金額 基準値:30,274千円 (R2年度)					
安定的にカキを供給でき販売金額の向上が図れる。		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	千円	30,270	30,270	30,500	30,800	31,100
	実績	千円	24,235	23,529	24,463	20,600	23,214
	達成率	%	80.1	77.7	80.2	66.9	74.6

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本事業により、漁業経営が安定するため。					

No.	46
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	苅田港振興会負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
						S 53 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 苅田港の整備促進や振興の為に、苅田港に関わる国・県の機関と企業等が会員となる苅田港振興会が発足し、その活動に対し助成することとなった。	施策	2. 工業の振興			
担当	交通基盤	担当 <td>作成者</td> <td>春山 美紀子</td> <th>基本事業</th> <td colspan="3">1. 立地及び事業環境の整備</td>	作成者	春山 美紀子			基本事業	1. 立地及び事業環境の整備			
根拠法令	なし						基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。			
行政計画	なし										
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				-	指標名		単位	基準値
							苅田港における貨物取扱量		万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)
【活動・資源(インプット)】											
対象	誰(何)を対象として				所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	苅田港振興会(町・町内に立地する港湾関連企業、諸団体、官										

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	刈田港振興会(町、町内に立地する港湾関連企業、諸団体、官公庁)								
活動内容	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有			
活動内容(手段)	刈田港振興会に対して負担金を支出する。								
	活動内容								
	・国・県への要望活動(岸壁整備、航路増進、拡幅等)								
	・先進港視察研修(大分港大在西新RORO船ターミナル見学など) ※R2、R3、R4はコロナにより中止								
	・美化広報活動(国の港湾事務所、県の港務所、企業の方と共に臨港地区内をパトロールおよび声かけ 1回/月)								
	・刈田まちづくり観光協会が実施する白石海岸清掃活動への協力								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	8 款	4 項	1 目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	
		18	負担金補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	3,000	3,000	
	財源	計【A】		2,500	2,500	2,500	3,000	3,000	
		一般財源		2,500	2,500	2,500	3,000	3,000	
		地方債							
		県支出金							
		国庫支出金							
		その他							
計(=A)		2,500	2,500	2,500	3,000	3,000			
	人件費【B】		670	670	558	558	558		
	計(A+B)		3,170	3,170	3,058	3,558	3,558		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値、R2実績等)	会員数	基準値:30社(R2年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	35	35	35	35	35
実績	社	30	30	31	32	32
達成率	%	85.7	85.7	88.6	91.4	91.4

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	3,170	3,170	3,058	3,558	3,558
	単位当たり経費	円/ 社	105,667	105,667	98,645	111,188	111,188
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
関係機関(国・県)、民間団体(企業等)と密接な関係を保持し、苅田港の発展に寄与する。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
			受益者負担率	%	
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		×
			住民や社会のニーズ	小さい	
		近隣市町の状況	行橋市	なし	
			みやこ町	なし	
			北九州市	一社)北九州港振興協会(北九州港)	
			その他	マイボートみいけ利用促進協議会(三池港) 一社)博多港振興協会(博多港)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか							
苅田港が発展することによって、地域産業が活性化する。							
成果指標		苅田港貿易額 基準値:11,975.4億円(H29年度)※過去最高額					
		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			-	-	-	-	-
実績		億円	6,534.8	9,758.8	14,349.2	14,900.4	14,240.0
達成率		%					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田港に関わる国・県の機関と港湾関係企業とで形成された団体であり、整備促進や物流機能の向上に寄与する為					

No.	47
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	福岡県港湾協会負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	不明	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		施策	2. 工業の振興			
根拠法令	なし					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備			
行政計画						基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値	
							苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	福岡県港湾協会	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有				
経費(単位・千円)	福岡県港湾協会が実施する事業(要望活動、視察研修等)に係る負担金 負担率は地域内の前年度の港湾関係事業費に応じた割合による。(上限250万円) (※令和6年度に限り、繰越金533万円のうち余剰金300万円を各会員の令和5年度会費割合で按分した額が、減額(919千円)された。)								
	事業費 1億円まで0.2%、1~7億円まで 0.1%、7億円以上 0.07% 令和7年度の国県事業費8,032,694千円 日本港湾協会会費 100千円								
	財務科目	一般	会計	8	款	4	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	18 負担金補助金及び交付金	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600			
	計【A】	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600			
	一般財源	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金									
その他									
計(=A)	2,600	2,600	2,600	1,681	2,600				
人件費【B】	11	11	11	11	11				
計(A+B)	2,611	2,611	2,611	1,692	2,611				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	国県事業費 基準値: 7,962,102千円(R1年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	8,307,896	7,322,071	5,550,406	9,783,208	8,032,694
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	2,611	2,611	2,611	1,692	2,611
	単位当たり経費	円/千円	0	0	0	0	0
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	産業の振興と貿易の伸展に寄与するとともに、港湾関係者との連絡懇親を図る。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	あり		
	その他	福岡市、大牟田市、豊前市、芦屋町等		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	苅田港が整備されることにより、国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増額する。					
成果指標	苅田港貿易額 基準値: 11975.4億円(H29年度)※過去最高額					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.8	14,349.2	14,900.4	14,240.0
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	福岡県港湾協会の活動は苅田港の振興や、整備の促進に関して重要である為、現状のまま継続とする。						

No.	48
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	荻田港整備事業負担金				事業	開始年度	第5次荻田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	S	不明	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		施策	2. 工業の振興						
根拠法令	地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備						
行政計画	荻田港港湾計画書					基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。						
事務事業の性格	義務的事業		(町費の上乗せ)	無		指標名				単位	基準値	目標値	
						荻田港における貨物取扱量				万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	福岡県										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無 ☐ 有						
荻田港の港湾管理者である福岡県が整備を行うにあたり、「地方財政法第27条第1項」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業により町が利益を受けるものとして、事業費の一部を負担するもの。荻田港港湾整備事業地元負担金として福岡県に支出している。 負担率は以下のとおり。 ・港湾局部改良事業 20% 159,000,000円×0.2 =31,800,000円 ・港湾既存施設有効活用促進事業 8% 515,000,000円×0.08=41,200,000円											
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計	8	款	4	項	1	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助及び交付金	46,320	83,200	60,400	77,920	73,000				
	計【A】		46,320	83,200	60,400	77,920	73,000				
	一般財源		30,120	72,400	42,100	58,520	49,800				
	地方債		16,200	10,800	18,300	19,400	23,200				
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
財源	計(=A)		46,320	83,200	60,400	77,920	73,000				
	人件費【B】		11	11	11	11	11				
	計(A+B)		46,331	83,211	60,411	77,931	73,011				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:87,240千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	46,320	83,200	60,400	77,920	73,000
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	46,331	83,211	60,411	77,931	73,011
	単位当たり経費	円/千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		☐
荻田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、港湾機能を向上させる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
	受益者負担率		%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		☐
	住民や社会のニーズ			
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	なし		
	その他	大牟田市		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標	荻田港貿易額 基準値:11,975.4億円(H29年度)※過去最高額					
荻田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、取扱貨物が増えることにより貿易額が増加する。		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標		-	-	-	-	-
実績	億円	6,534.8	9,758.8	14,349.2	14,900.4	14,240.0	
達成率	%						

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	荻田港の国際・国内貨物拠点としての物流機能が向上し、港湾機能向上に寄与する為					

No.	49
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	苅田港臨港地区景観整備(新松山緑地)事業負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 福岡県との協議に基づき事業の一部を負担している。	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子			施策	2. 工業の振興		
根拠法令	地方財政法第27条第1項、地方自治法第224条						基本事業	1. 立地及び事業環境の整備		
行政計画	苅田港港湾計画						基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。		
事務事業の性格	義務的事业		(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値
							苅田港における貨物取扱量	万トン	3,600 (H31)	3,721 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	福岡県	代替性								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性								
経費(単位・千円)	事業費	新松山緑地の整備を苅田港の港湾管理者である、福岡県が行うにあたり、「地方財政法第27条」、「地方自治法第224条」に基づき、当該事業に町が受益を受けるものとして事業費の一部を負担するもの。 県施工景観整備事業地元負担金として福岡県に支出しているが、令和6年度・令和7年度は整備予算がつかず負担金なし。 負担率:事業費の25%								
	財源	財務科目	一般	会計	8	款	4	項	1	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
		18 負担金補助及び交付金	12,500	12,500	4,507	0	0			
		計【A】	12,500	12,500	4,507	0	0			
		一般財源	3,200	12,500	4,507	0	0			
		地方債	9,300							
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)	12,500	12,500	4,507	0	0			
		人件費【B】	11	11	11	0	0			
計(A+B)	12,511	12,511	4,518	0	0					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:7,087千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	12,500	12,500	4,507	0	0
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	12,511	12,511	4,518	0	0
	単位当たり経費	円／千円	1,001	1,001	1,002		
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	苅田港新松山地区の新松山緑地は、県道新北九州空港線沿いに位置している緑地である。この緑地を整備することにより、港湾の景観を継続的・安定的に維持する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
	活動の結果、対象はどうなるのか	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
		受益者負担率		%	
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	大きい		
近隣市町の状況	行橋市	なし			
	みやこ町	なし			
	北九州市	なし			
	その他	なし			

【成果(アウトカム)】

成果指標	新松山緑地の利用者数・イベント数(代替指数:整備進捗率) 基準値:19%(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	31	43	48	48	65
実績	%	31	43	48	48	48
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	73.8

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県との協議に基づき負担金の為、現状のまま継続とする。			県の予算措置状況により町の負担金の変動が大きいいため財源の確保が必要となる。		

No.	50
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	北九州空港整備事業負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景 国管理空港について、国土交通省が実施する空港整備事業に対して福岡県が負担する事業費の一部を苅田町が負担することとなった。	H	18	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		施策	2. 工業の振興						
根拠法令	空港法第7条					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備						
行政計画						基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。						
事務事業の性格	義務的事业		(町費の上乗せ)		無			指標名	単位	基準値	目標値		
								北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	福岡県		代替性								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性								
経費(単位・千円)	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	7	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助及び交付金	4,883	3,557	17,066	60,134	73,000				
	計【A】		4,883	3,557	17,066	60,134	73,000				
	一般財源		583	3,557	1,766	6,034	32,600				
	地方債		4,300		15,300	54,100	40,400				
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)		4,883	3,557	17,066	60,134	73,000				
	人件費【B】		11	11	11	11	11				
計(A+B)		4,894	3,568	17,077	60,145	73,011					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	負担金額 基準値:1,406千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	4,883	3,557	17,066	60,134	73,000
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	4,894	3,568	17,077	60,145	73,011
	単位当たり経費	円／千円	1,002	1,003	1,001	1,000	1,000
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	北九州空港の整備促進を目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
近隣市町の状況		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	なし		
	みやこ町	なし		
	北九州市	空港法第7条に基づく負担率を3者協議により40%		
その他	福岡県 空港法第7条に基づく負担率を3者協議により57%			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
空港の設備・整備充実により、定期就航路線の増、旅客及び貨物取扱量が増える事により、人やモノの流れが活発化する。

成果指標	北九州空港旅客数 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	125
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	62.5

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	法で定められた地方負担金の一部を、苅田町が負担するものであるため、現状のまま継続とする。					

No.	51
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		北九州空港利用促進協議会負担金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
								H 18 年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり				
所管課		交通商工		課 課長 城 和浩		背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か		施策		2. 工業の振興				
担当		交通基盤		担当 作成者 春山 美紀子				昭和53年「新北九州空港建設促進会」設立→平成18年10月解散 昭和57年「新北九州空港建設促進会」設立(継承)→平成15年「新北九州空港建設・利用促進協議会」設立→平成18年10月解散 平成18年3月16日の北九州空港の開港を機に、上記2つの団体を継承して、平成18年11月16日「北九州空港利用促進協議会」が設立され、福岡県・北九州市・苅田町のほか周辺自治体等が連携して利用促進に取り組むこととなった。		基本事業		1. 立地及び事業環境の整備				
根拠法令		なし						基本事業のめざす姿		港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。						
行政計画		なし														
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-						指標名		単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	北九州空港利用促進協議会			交通商工課		北九州空港利用促進連絡会負担金事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有					
北九州空港利用促進協議会が行う、利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本協議会の負担金は、福岡県、北九州市、苅田町をはじめ、空港周辺の自治体等18団体が負担している) 【業務内容】 ・旅客路線拡大事業(運航助成) ・航空貨物拠点化事業(集貨助成、誘致助成、半導体貨物集貨促進) ・エアポートセールス等												
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	7	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		18	負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	15,000	15,000		15,000			
	財源	計【A】		15,000	15,000	15,000	15,000		15,000			
		一般財源		15,000	15,000	15,000	15,000		15,000			
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		15,000	15,000	15,000	15,000		15,000			
		人件費【B】		11	11	11	11		11			
	計(A+B)		15,011	15,011	15,011	15,011		15,011				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011	15,011
	単位当たり経費	円/千円	1,000.7	1,000.7	1,000.7	1,000.7	1,000.7
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	北九州空港の整備及び利用の促進、需要の拡大を図ることにより、人やモノの流れが活発化する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		☐
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		☒
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	200千円(R6)		
	みやこ町	50千円(R6)		
	北九州市	321,711千円(R6)		
	その他	福岡県378,746千円(R6) 上記を除く北九州圏域の12市町30千円~100千円		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
事業者に運行経費の一部補助や新規参入路線へのインセンティブを導入することにより、新規路線の誘致や貨物集荷の促進が図られる。

成果指標	町民の空港利用者数(代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)※過去最高値					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	125
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	62.5

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県や北九州市を中心に周辺自治体と連携事業であることから、現状のまま継続とする。					

No.	52
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	北九州空港利用促進連絡会負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景 空港が立地している北九州市と苅田町が主体となって平成3年3月7日に設立され、北九州空港の利用促進および集客PR等に取組むこととなった。	H 18 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		施策	2. 工業の振興			
根拠法令	なし					基本事業	1. 立地及び事業環境の整備			
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	港湾や道路、空港などの交通・物流基盤が整い、国内外への物流機能が向上しています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値	
						北九州空港における貨物取扱量	トン	8,970 (H31)	30,000 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	北九州空港利用促進連絡会		交通商工課 北九州空港利用促進協議会負担金事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有						
北九州空港利用促進連絡会が実施する利用促進事業に係る負担金を支出している。 (本連絡会の負担金は、北九州市と苅田町が負担している) 【事業内容】 ※令和6年度 総事業費 約2億3975万円 ・新規路線就航促進事業 比率(北九州市:苅田町 9:1) ・チャーター便助成事業 ・航空貨物推進事業(チャーター助成、横持ち助成、半導体サプライチェーン構築促進助成、通関助成)									
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	7	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	18 負担金補助金及び交付金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	計【A】	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	一般財源	15,000	12,247	13,186	15,000	15,000			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金		2,753	1,814					
	その他								
	計(=A)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
	人件費【B】	11	11	11	11	11			
計(A+B)	15,011	15,011	15,011	15,011	15,011				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:15,000千円(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	15,011	15,011	15,011	15,011
	単位当たり経費	円/千円	1,001	1,001	1,001	1,001
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
新たな路線の誘致、集客活動等を行うことにより、国内外へ人やモノの流れが活発化する。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
		住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	なし	
	みやこ町	なし	
	北九州市	100,562千円(R6)	
	その他	なし	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
事業者が集客支援や貨物助成を行うことで、空港の利用促進や貨物取扱量の向上が図られる。

成果指標	町民の空港利用者数 (代替指標:北九州空港旅客数) 基準値:178万人(H30年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	万人	200	200	200	200	200
実績	万人	48	84	118	120	125
達成率	%	24.0	42.0	59.0	60.0	62.5

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	北九州市との連携事業であることから、現状のまま継続とする。					

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	企業の立地が続いており、本奨励金の効果が認められること。また、福岡県が造成した新松山臨海工業団地の分譲により、今後も本奨励金を活用した企業の立地が見込まれることから継続とする。					

No.	54
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		カーボンニュートラルに資する設備投資・立地促進奨励金			事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系							
							R 3 年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり					
所管課(局)		交通商工 課			課(局)長 城 和浩				施策		2. 工業の振興					
担当		商工・企業立地 担当			作成者 佐谷 和美				基本事業		2. 企業立地の促進					
根拠法令		苅田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例						基本事業のめざす姿		地域経済の活性化、産業の振興及び雇用の創出等が図られています。						
行政計画		なし														
事務事業の性格		政策的事業			(町費の上乗せ)		-									
									指標名		単位		基準値		目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資又は再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○ 無	有		
	刈田町カーボンニュートラルに資する設備投資等促進条例に基づき、町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資又は再生可能エネルギー発電所の新設を行った事業者に対し奨励金を交付するもの。						
	①設備投資促進奨励金、②立地促進奨励金(規則第3条) (※奨励金の対象業種、交付要件及び交付額は、規則別表に規定している)						
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般	会計	7 款	1 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
		18 設備投資促進奨励金	0	0	0	0	0
		18 立地促進奨励金	0	150,000	0	300,000	0
	財源	計【A】	0	150,000	0	300,000	0
		一般財源					
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他	0	150,000	0	300,000	0
		計(=A)	0	150,000	0	300,000	0
		人件費【B】	0	153	0	153	0
		計(A+B)	0	150,153	0	300,153	0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	奨励金の交付件数 基準値:1件(R4年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		0	1	1	2	1
実績	件		0	1	0	2	0
達成率	%			100.0	0.0	100.0	0.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	150,153	0	300,153	0
単位当たり経費	円/件		150,153,000		150,076,500	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				奨励金の周知等により、カーボンニュートラルに資する設備投資等を促進する。		

事業目的 カーボンニュートラルに資する設備投資等を促進することで、本町における低炭素で持続可能な産業の促進を図ることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)				○
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率	0	%	妥当	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)				×
		住民や社会のニーズ			大きい	
	近隣市町の状況	行橋市	なし			
		みやこ町	なし			
		北九州市	北九州市中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業補助金 補助上限額:5,000千円			
		その他	県内中小企業等における脱炭素経営の普及を推進する福岡県脱炭素経営計画策定支援補助金 上限1,000万円			
	【成果(アウトカム)】					
活動の結果、対象はどうか						

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
カーボンニュートラルに資する設備投資等が促進され、本町における低炭素で持続可能な産業の促進する。

成果指標	町内における事業所へのカーボンニュートラルに資する設備投資等を行った事業者数 基準値:1事業者(R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業者	0	1	1	2	1
実績	事業者	0	1	0	2	0
達成率	%		100.0	0.0	100.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	カーボンニュートラルに資する設備投資等を行う企業の立地が続いており、本奨励金の効果が認められることから、国の2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動向を注視しつつ事業は継続とする。			その場合に課題になること		

No.	55
評価種別	
通常	

事務事業評価シート

令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	苅田町自動車産業支援次世代自動車購入費補助金交付				事業	開始年度	
						R	7 年度
所管課	交通商工	課	課(室)長	城 和 浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美		アメリカの関税強化により自動車業界は輸出減少やコスト増加といった影響を受け、地域経済や雇用への不安が広がっている。一方で、次世代自動車の市場拡大は業界の新たな成長機会となっており、地域の自動車メーカーや関連企業が競争力を維持・向上するための支援が求められているため。	
根拠法令	なし						
行政計画	なし						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-	

企業誘致件数(前期計画期間累計)	件	5 (H31)	10 (R7)
家庭部門のCO2排出量	tC	44,000 (H31)	40,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民・町内事業所			経済産業省		CEV補助事業					
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		☐ 無		☐ 有				
	新車で次世代自動車等(PHV、EV、FCV)を購入する方に対し、車両購入費の一部を補助する。 補助要件：・刈田町民（12か月以上在住者）、町内に営業所を持つ法人 ・使用本拠地が刈田町内 ・町税等の滞納がない 補助率：本体価格の5%（上限額PHV：15万円、EV：20万円、FCV：35万円） PHV、EV、FCVそれぞれの主要となるモデルの車両本体価格の5%程度を上限額とした。 また、より次世代自動車の普及を促進するため、国の補助金との併用も可能とする。										
事業費 （単位：千円）	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	2	目
	節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	2,622				
	10	需用費（消耗品）					15				
	11	役務費（郵便料）					0				
	計【A】		0	0	0	0	2,637				
	一般財源						2,637				
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計（＝A）		0	0	0	0	2,637				
	人件費【B】						223				
計（A＋B）		0	0	0	0	2,860					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	-	-	-	-	60
実績	件	-	-	-	-	15
達成率	%					25

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	0	0	0	2,860
単位当たり経費	円/件					190,667
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				町民に事業の周知を図る。		

事業目的			
次世代自動車の普及を通じて自動車産業を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルの実現に資することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○	
		受益者負担率	%
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) ×	
		住民や社会のニーズ 大きい	
近隣市町の状況	行橋市	PHV: 本体価格の3%、上限額10万円 EV、FCV: 本体価格の5%、上限額15万円	
	みやこ町	なし	
	北九州市	なし	
	その他	国から、利用者への補助あり	
【成果(アウトカム)】			
活動の結果、対象はどうなるのか			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
補助金により次世代自動車の需要が喚起されることで、関連企業の生産活動が活性化し、技術革新や雇用の維持・創出につながる。また、町民による次世代自動車の購入が進むことで、二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーの普及が促進され、地域全体の環境負荷低減にも貢献する。これらの相乗効果により、産業振興と環境対策の両立を図る成果が得られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	補助金交付件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件					60
実績	件					15
達成率	%					25

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	産業振興と環境対策の両立を目指す本事業の持続的効果を確保するため、現状のまま継続とする。			その場合に課題になること		

No.	56
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		苅田町自動車産業振興協議会負担金				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		交通商工		課長		城 和浩		H 18 年度		政策		2. 活力ある産業のまちづくり		
担当		商工・企業立地		担当		作成者		佐谷 和美		施策		2. 工業の振興		
根拠法令		なし								基本事業		3. 事業所の総合的な支援		
行政計画		なし								基本事業のめざす姿		中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。		
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-				指標名		単位	基準値	目標値
【活動・資源(インプット)】										各種支援を受けている事業所数		事業者	6 (H31)	40 (R7)
対象	誰(何)を対象として					所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				町内の工業高校卒業生の地元就職者数		人	17 (H31)	25 (R7)
	苅田町自動車産業振興協議会（会員企業28社及び西工大、苅田													

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	刈田町自動車産業振興協議会（会員企業28社及び西工大、刈田工業高校、商工会議所、町）				
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有
	刈田町自動車産業振興協議会の活動に対しての負担金 刈田町自動車産業振興協議会は、町内にある自動車関連企業の会員企業と、顧問である日産自動車九州株とトヨタ自動車九州株刈田工場、協力機関の西日本工業大学、刈田工業高校、刈田商工会議所、刈田町（事務局：交通商工課）で構成され、具体的には、会員企業の情報交換、勉強会、人材育成を行うためにインターンシップの受け入れを会員企業として協力する取組等を行っている。 【通常】運営委員会：年2回、総会・講演会・情報交換会：年1回、先進地等視察：年1回				

事業費 経費（単位：千円）	財務科目	一般		会計	7 款	1 項	2 目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
	18 負担金補助及び交付金	450	900	900	900	900	
	計【A】	450	900	900	900	900	
	一般財源	450	900	900	900	900	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計（＝A）	450	900	900	900	900	
	人件費【B】	477	477	477	477	477	
	計（A＋B）	927	1,377	1,377	1,377	1,377	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	会員企業数 基準値:29社(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社	52	52	52	52	52
実績	社	29	29	28	28	29
達成率	%	55.8	55.8	53.8	53.8	55.8

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	927	1,377	1,377	1,377
	単位当たり経費	円/ 社	31,966	47,483	49,179	47,483
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
	会員企業数を増やす		新規立地企業や未加入企業へ入会の声かけを行う			

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			○		
苅田町の自動車産業の振興のため、会員企業の技術力向上及び人材育成を促進し、情報の共有と交流を図ることを目的とする。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×	
			受益者負担率	0	%	妥当		
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)					×
			住民や社会のニーズ			大きい		
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか		近隣市町の状況	行橋市	行橋市自動車産業振興協議会 市補助金 100千円/年				
			みやこ町	なし				
			北九州市	パーツネット北九州に対して市から支援有り				
			その他	豊前市ものづくり振興協議会 市補助金 200千円/年				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか		成果指標	総会参加人数 基準値:51人(R元年度)※R2～4年度は新型コロナの影響により総会が書面開催となったため					
		目標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実績	人	70	70	70	70	70
		達成率	%	0.0	0.0	51.4	52.9	50.0

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	自動車関連の新規企業立地は続いており、会員同士の情報交換や、社会環境が変化の中で本町が産業都市として発展を続けていくために、本協議会が果たす役割は大きいことから、現状のまま継続とする。					

No.	57
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	中小企業振興資金融資預託金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩		H	9	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美	背景 バブル崩壊以降、急速に景気が後退し、町内の事業者もその影響をうけたため、支援のため事業が開始された。	施策				2. 工業の振興			
根拠法令	なし					基本事業				3. 事業所の総合的な支援			
行政計画	なし					基本事業のめざす姿				中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名				単位	基準値	目標値	
						各種支援を受けている事業所数				事業者	6 (H31)	40 (R7)	
						町内の工業高校卒業生の地元就職者数				人	17 (H31)	25 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
町内の金融機関									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性						
町が町内金融機関(4行)に対して予算の範囲内で預託を実施／町内中小企業者は、商工会議所を通じて、金融機関へ融資の申込を実施／金融機関は、1事業者あたり500万円を限度とし融資を実施(金融機関は預託金額の3倍を上乗せして融資)			○ 無 有						
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	7	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	20 貸付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000			
	計【A】	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000			
	一般財源	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000			
	地方債								
	県支出金								
国庫支出金									
その他									
計(=A)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000				
人件費【B】	86	86	86	86	86				
計(A+B)	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	融資実行企業数 基準値:0社(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	社		1	1	1	1	1
実績	社		0	1	0	0	0
達成率	%		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円／社	17,086	17,086	17,086	17,086	17,086
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				金融機関と定期的に協議を行い、社会経済の動向を注視しつつ、利用しやすい制度となるよう周知に力を入れていく。			

事業目的	金融政策での貸し渋り対策の一環で、中小企業の経営基盤の確立を促進し、商工業の振興に寄与するため、中小企業者に対し資金を融資することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×	受益者負担率	0 % 妥当
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	なし(※R5年度末で事業廃止→行橋市中小企業事業資金 融資限度額 1事業者あたり1千万円)		
	みやこ町	なし		
	北九州市	北九州市中小企業融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億2千万円		
	その他	福岡県中小企業振興資金融資制度 融資限度額 1事業者あたり1億円		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	中小、零細事業者が、町の預託制度を利用し、経営の安定化につながっている。
-----------------	--------------------------------------

成果指標	融資実行金額 基準値:0円(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	千円		0	2,000	0	0	0
達成率	%		0.0	40.0	0.0	0.0	0.0

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和5年度以降利用がない状況が続いており、国、県による優遇された類似の制度への利用者が流れていった状況があるため、社会経済の動向を注視し、令和8年度からは金利、返済期間、融資上限額の見直しを行ったうえで継続とする。					

No.	58
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	(公財)福岡県中小企業振興センター賛助会費負担金			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課(局)	交通商工	課	課(局)長	城 和浩	R 4 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美	背景 令和3年10月に(公財)福岡県中小企業振興センターより、令和4年度から町が同センターの賛助会員になり、賛助会費を負担することを求める要請があったもの。 同センターは中小企業支援を行っており、賛助会員になることで、町内の中小企業にメリットがあることから、賛助会員になることとした。	施策	2. 工業の振興		
根拠法令	なし					基本事業	3. 事業所の総合的な支援		
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	中小企業の経営力強化及び労働生産性の向上により、地元の中小企業に働きたい人が増えています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	(公財)福岡県中小企業振興センター		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有

(公財)福岡県中小企業振興センターは、県内中小企業等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与することを目的に、次の事業を行っている。同センターの賛助会員となり、賛助会費を負担するもの。
【事業内容】
情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、北部九州自動車産業取引推進支援事業、企業間取引推進事業、情報化推進事業、知的財産活用支援事業、小規模企業者等設備導入資金事業、新型コロナウイルス感染症関連支援事業、ビル運営事業

経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計		7	1	2
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算		
		18	負担金補助及び交付金		93	100	95	93		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	負担金額 基準値:93千円 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			-	-	-	-
実績	千円		93	100	95	93
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円		142	149	144	142
	単位当たり経費	円/千円		1,527	1,490	1,516	1,527
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
中小企業のニーズに対応した支援施策を展開している(公財)福岡県中小企業振興センターの賛助会員になり、同センターの行う事業に参画し、各種情報の提供等の支援を受けることで、町内の中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって地域の産業振興に寄与することを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率		%
近隣市町の状況	必需性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	大きい	
	行橋市	賛助会費 予算額:40,000円	
	みやこ町	賛助会費 予算額:15,000円	
	北九州市	補助金 予算額:1,100,000円	
	その他	豊前市 賛助会費 予算額:30,000円	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
(公財)福岡県中小企業振興センターが行う中小企業支援施策を含めた各種支援を受けている事業所が増えることにより、町内の中小企業等の経営の安定と発展、地域の産業振興につながる。

成果指標	各種支援を受けている事業所数 基準値:26事業者 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業者		26	31	36	40
実績	事業者		26	27	26	32
達成率	%		100.0	87.1	72.2	80.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	(公財)福岡県中小企業振興センターが運営する福岡県よろず支援拠点から講師派遣を受け、町で創業応援セミナーを実施しているが、参加者の中から新規創業者も出ており、現状のまま継続とする。					

No.	59
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	商工会議所補助金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系							
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩		S	60	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり				
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	3. 商業・観光の振興			
根拠法令	なし					苅田町の商工業の支援等を行っている商工会議所に対して、商工業振興のための事業に要する経費等を補助対象経費として支援をすることとした。				基本事業	1. 商業の活性化			
行政計画	なし									基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								指標名	単位	基準値	目標値	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	苅田商工会議所				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有	

事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助及び交付金	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	計【A】		9,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	一般財源		9,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	地方債										
財源	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計(=A)		9,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	人件費【B】		134	134	134	134	134				
	計(A+B)		9,134	10,134	10,134	10,134	10,134				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	補助金額 基準値: 9,000千円(R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標			-	-	-	-	-
実績		千円	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000
達成率		%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	9,134	10,134	10,134	10,134	10,134
	単位当たり経費	円／千円	1,015	1,013	1,013	1,013	1,013
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	町の経済発展のため、商工会議所と連携し、商工業振興のための活動を活発にする。町が商工会議所に補助金を交付することで、商工会議所の運営が安定し、町内中小企業へ経営指導やサポートが行われ、安定経営につながり、商工業の振興に寄与することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
		近隣市町の状況	行橋市 補助金 916万4千円(中小企業育成費574万2千円、商業活性化経費342万2千円)	
			みやこ町 補助金 1,260万円	
			北九州市 なし(プレミアム商品券発行等、各事業に対し事務費を補助)	
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	商工会議所が継続的に、商工業振興のための創業支援、会員交流、経営相談などを行うことで、商工会議所会員数が増加する。
成果指標	商工会議所会員数 基準値: 615事業者(R2年度)
目標	単位 事業者 620 630 640 650 660
実績	単位 事業者 615 619 617 610 617
達成率	% 99.2 98.3 96.4 93.8 93.5

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ で廃止・完了 ☐	
	理由	その場合に課題になること
	商工業の発展に寄与している団体である為	

No.	60
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		地域商品券発行事業補助金		事業		開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩		H 21 年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美			施策	3. 商業・観光の振興		
根拠法令	なし						基本事業	1. 商業の活性化		
行政計画	なし						基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。		
事務事業の性格		政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値
							商店街への来街者数	人／日	274 (H31)	287 (R7)
							創業支援相談件数	件	27 (H31)	28 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	苅田商工会議所										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無		有						
苅田商工会議所が発行する地域商品券「苅田町プレミアム商品券」について、換金された商品券のプレミアム分30%のうち、10%分を福岡県、残りの20%分を苅田町が補助するもの。商工会議所は、地域商品券の発行や販売、換金にかかる事務を行っている。手続き等について、苅田町地域商品券発行事業補助金交付要綱を定めている。 【令和7年度発行の苅田町プレミアム商品券】 ・30%プレミアム付きの商品券(紙商品券：1億5千万円分、電子商品券「かんだPay」：1億5千万円分)を発行 ・町内の事業所約220店舗(紙商品券の場合)で利用することが可能 ・購入限度額は1人5万円まで(電子・紙あわせて) ・大型店での使用は、購入金額の半分まで											
経費(単位：千円)	事業費	財務科目		一般	会計	7	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算		
		18	負担金補助及び交付金	39,758	39,329	39,843	38,846		60,657		
	財源	計【A】		39,758	39,329	39,843	38,846		60,657		
		一般財源		39,758		39,843	38,846		60,657		
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金			39,329						
		その他									
		計(＝A)		39,758	39,329	39,843	38,846		60,657		
人件費【B】		82	82	82	82		82				
計(A＋B)		39,840	39,411	39,925	38,928		60,739				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	発行部数(紙商品券は1冊10,000円、電子商品券「かんだPay」は1口1万円であることから、単位は冊とする) 基準値:20,000冊(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		-	-	-	-	-
実績	冊	20,000	20,000	20,000	20,000	30,000
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	39,840	39,411	39,925	38,928	60,739
	単位当たり経費	円／冊	1,992	1,971	1,996	1,946	2,025
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		商品券のプレミアム率を下げる			商品券の発行部数を増やす		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
地域内消費を喚起し地域経済の活性化を図るとともに、電子商品券「かんだPay」の普及によるDX推進を目的に、苅田商工会議所が地域商品券(紙商品券及び電子商品券「かんだPay」)を発行し、町はプレミアム分30%のうち20%分を補助する。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
			受益者負担率	%	
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
			住民や社会のニーズ		大きい
		近隣市町の状況	行橋市	発行金額 300,000千円 プレミアム率20% 補助金 30,000千円(プレミアム10%分)	
			みやこ町	発行金額 80,000千円 プレミアム率20% 補助金 8,000千円(プレミアム10%分)	
			築上町	発行金額 100,000千円 プレミアム率20% 補助金 10,000千円(プレミアム10%分)	
			その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
通常の消費に加えて、プレミアム商品券が発行されることで、町内の商店等における購買意欲が高まり、地域内消費が喚起されるとともに、地域経済の活性化に寄与する。

成果指標	換金総額 基準値:259,396千円(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
実績	千円	259,737	259,273	259,829	258,750	389,531
達成率	%	99.9	99.7	99.9	99.5	149.8

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	○ 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	令和8年度については、物価高騰対応地域商品券を町民に対して配布することから、地域商品券発行事業については実施しない。令和9年度以降の実施については、プレミアム率や発行金額について事業内容の見直しが必要。			商品券を発行する商工会議所との連携。		

No.	61
評価種別	
通常	

事務事業評価シート

令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	町内個店魅力向上支援				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系								
所管課	交通商工	課	課(室)長	城 和 浩		R	7	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり					
担当	商工・企業立地	担当	作成者	佐谷 和美	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	3. 商業・観光の振興				
根拠法令	なし					大型店の進出やネット通販の普及等により商店街の店舗数・来街者数は減少傾向にあり、町内個店の経営環境も厳しい状況が続いている。一方、商業協同組合の組合員は商業や高齢化で減少し、また、新規創業者は組合に加入せず、同じ思いを持つ有志が集まる町外のイベントに参加している状況がある。このため町内でも同様なイベントを実施し、商業活性化を図ることが必要となっている。				基本事業	1. 商業の活性化				
行政計画	なし									基本事業のめざす姿	町内で買い物を楽しむ人が増えています。				
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)							指標名	単位	基準値	目標値		
									町民アンケートにおける、「町内で日々の日常の買い物が便利だと思うか」の問いに対する、そう思う、どちらかといえばそう思うの割合。	%	69.5 (H31)	75.0 (R7)			

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
対象	町内で個店を営む事業者									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	☐ 無 ☐ 有						
事業費(単位:千円)	本町でもまちゼミを開催し、個店の魅力発信をする場をつくる。 ・まちゼミを通じて商店街及び個店の魅力を発信し、個店と客の交流を通じた商店街を含む商業活性化を推進する。 ・まちゼミは町内で一定の期間内に各店舗で店主が行う。 ・町は、まちゼミに先立って行うセミナー・説明会・勉強会・結果検証会の企画・調整・開催、参加店舗の公募・選定、各店舗が実施するまちゼミを周知するチラシの作成と広報等への折り込み等、事務局の機能を担う。 ・町が事務局を担当するのは当初3年間とする。									
	財務科目		一般	会計	7	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	10	需用費(消耗品費)	0	0	0	0	81			
	11	役務費(折り込み手数料)					23			
	12	委託料(講師派遣)					484			
	12	委託料(チラシ作成)					182			
	計【A】		0	0	0	0	770			
	一般財源						770			
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)		0	0	0	0	770			
人件費【B】						223				
計(A+B)		0	0	0	0	993				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	まちゼミセミナー・説明会・勉強会・結果検証会の実施回数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	-	-	-	-	4
実績	回	-	-	-	-	4
達成率	%					100

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	0	0	993
	単位当たり経費	円/回					248,250
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				セミナー、説明会、勉強会、結果検証会を行い、イベントの定着と自主運営を行う人材の育成			

事業目的	商店街及び個店の魅力を発信し、回遊性を高め、商業活性化を図る。 しかし、現状は自主運営できる組織が本町にないため、立ち上げには町が関与するが、事業を通じて仲間を増やし、ノウハウを蓄積・共有することで、将来的に自主運営できる人材の育成と運営組織の構築を図っていく。			
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ☐			
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ☒ 受益者負担率 0 % 妥当			
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) ☒ 住民や社会のニーズ 大きい			
近隣市町の状況	行橋市	市(商業観光課)が主催し年2回開催している。予算はまちゼミ及びまちづくり勉強会講師派遣委託料(年44万円)のほか、消耗品費など(講座数:35件)		
	みやこ町	なし		
	北九州市	魚町・黒崎商店街で商店街振興組合が主催(市は後援)し年2回開催している(講座数:魚町19件、黒崎21件)		
	その他	なし		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	まちゼミは回数を重ねる度に認知が進み、参加店舗・講座数・参加者数が増加する。まちゼミを通じて、商店街及び個店の魅力が発信され、回遊性が高まり、町の商店街が活性化され賑わいが生まれる。併せて、事業を通じて仲間が増え、ノウハウが蓄積・共有されることで、将来的に自主運営できる人材が育成され、運営組織が構築される。					
成果指標 (基準値:R2実績等)	まちゼミ講座件数 基準値:20 (R7年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						20
実績						20
達成率	%					100

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町が事務局を担う初期3年間の支援期間において、事業基盤の確立と参加店舗の拡大を図り、持続可能な地域経済の発展を見込むため、現状のまま継続とする。			令和10年度以降の実施主体の確保		

No.	62
評価種別	
通常	

事務事業評価シート

8

8

8

11

11

11

12

12

12

令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	電照広告事業				開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課(局)	交通商工課	課長	城和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成18年3月、北九州空港が開港したことにより、北九州圏域に来訪する首都圏等からの観光客・ビジネス客に対し、苅田町をPRするため開始された。	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	観光担当	作成者	柳原浩二			施策	3. 商業・観光の振興		
根拠法令	なし					基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出		
行政計画	苅田町観光振興計画					基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	北九州空港を訪れる観光客・ビジネス客、北九州圏域住民等	交通商工課 北九州空港観光ブース管理負担金事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性
	空港内手荷物受取所に電照広告を掲出するもの。 広告の大きさは、縦1.3メートル、横1.8メートル。 令和2年度より設置場所の変更(待合室→手荷物受取所) 令和6年度デザイン追加(全6シート(豊玉姫ピンク・豊玉姫ブルー・トカイナカ・空撮・産業風景・イベント空撮))	☐ 無 ☐ 有

経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般 会計 7 款 1 項 3 目				
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
		11	役務費(電照広告料)	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	空港利用者のうち町の観光資源に興味がある人の割合 (代替指標:電照広告箇所数) 基準値: 1 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	1	1	1	1	1
実績	箇所	1	1	1	1	1
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,393	1,393	1,393	1,393	1,393
	単位当たり経費	円/箇所	1,393,000	1,393,000	1,393,000	1,393,000	1,393,000
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
町の玄関口である北九州空港に電照広告を掲出して、町のPR効果を促し、空港を訪れる人の興味をひき、観光客の増員を図ることを目的とし、実際に足を運んでもらう。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況	行橋市	空港手荷物受取所に電照広告の設置	
	みやこ町	なし	
	北九州市	空港各所に電照広告の設置	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

苅田町が認知され、観光客が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある空港利用者の割合(代替指標:観光協会HPのアクセス数) 基準値: 22,754 (R2年度) 観光協会HPリニューアル実施					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	23,000	25,000	70,000	70,000	70,000
実績	件	71,229	75,284	93,888	116,083	108,088
達成率	%	309.7	301.1	134.1	165.8	154.4

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	設置により苅田町のPRに寄与している為			世界情勢により空港利用者が増減する。 電照広告設置箇所を増やすことで経費が上がってしまう。		

No.	63
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	等覚寺地区景観保全協議会助成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 平成4年に農林水産省から「美しい日本の村景観百選」に選ばれた棚田が、荒廃農地化することを防ぐため、平成25年同協議会が設置され、助成を開始した。	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二			施策	3. 商業・観光の振興		
根拠法令	なし						基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりにぎわい創出		
行政計画	苅田町観光振興計画						基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						指標名	単位	基準値

体験型観光客数	人	672 (H31)	672 (R7)
苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数	件	16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	等覚寺地区景観保全協議会		代替性								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性								
	等覚寺地区景観保全協議会に対し、補助を行っている。 協議会の活動内容は以下の通り。 ・景観保全 休耕田活用(そば、いかり、コスモス等の栽培)、ボランティア受付、草刈り ・集客、情報発信 SNSによる情報の発信、農業体験、棚田まつりの開催		〇 無 有								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	7	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
		18 負担金補助金及び交付金	500	500	500	500	500				
		計【A】	500	500	500	500	500				
		一般財源	500	500	500	500	500				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	500	500	500	500	500				
		人件費【B】	312	312	312	312	312				
計(A+B)	812	812	812	812	812						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	等覚寺棚田まつり参加者数 基準値: 500人/日 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/日	600	600	600	600	600
実績	人/日	400	350	320	220	220
達成率	%	66.7	58.3	53.3	36.7	36.7

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	812	812	812	812	812
	単位当たり経費	円/人/日	2,030	2,320	2,538	3,691	3,691
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

受入れ環境を整えるとともに、宣伝広報に力を入れる。

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
地元と産学官の連携により、荒廃しつつある等覚寺地区の景観保全を行うことで、等覚寺地区の認知度をアップさせるとともに、町外者の誘客を図り、観光振興を促進させることを目的とする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	〇
	受益者負担率	%	
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
	住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況	行橋市	なし	
	みやこ町	なし	
	北九州市	なし	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
等覚寺の景観が維持されている。

成果指標	町内の地域資源の訪問状況(等覚寺地区の棚田)※アンケート調査 基準値: 34% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	34.1	36.3	32.8	37.7	34.5
達成率	%	68.2	72.6	65.6	75.4	69.0

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	人口が減少している等覚寺地区における景観の持続的な保全には、一定の行政の支援が必要である。このことから、現状のまま継続とする。			取組の内容や、手法については地元と調整・連携して行う必要がある。		

No.	64
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		観光協会助成			事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課		交通商工		課	課長	城 和浩		H 26 年度		政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
担当		観光		担当	作成者	柳原 浩二				施策	3. 商業・観光の振興		
根拠法令		なし						背景		基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出		
行政計画		苅田町観光振興計画								基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。		
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-				指標名		単位	基準値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
	一般社団法人苅田まちづくり観光協会	福岡県 新たな観光地域づくり事業(京築エリア)
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性

経費(単位:千円)	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	3	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助金及び交付金	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	体験プログラム・主催イベント参加者数 基準値: 946人/年 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人/年	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績	人/年	1,109	1,919	3,055	3,239	4,014
達成率	%	12.3	21.3	33.9	36.0	44.6

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	10,928	10,928	10,928	10,407	10,407
単位当たり経費	円/人/年	9,854	5,695	3,577	3,213	2,593
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	事業収入の増加、会員の増加			人材育成及び発掘、地域や企業、学校との積極的な連携。		

事業目的	観光資源事業及び地域振興事業の企画と実施、地域資源や物産品の開発や、広報宣伝などを行い、苅田町の産業経済の振興や、苅田町民の文化厚生の発展向上に寄与することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		公益	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性		必要	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況		近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
		行橋市	(一般社団法人) 行橋市観光協会補助金 R6:9,000千円 R7:9,000千円 R8:9,000千円	
		みやこ町	(一般社団法人) みやこ町観光まちづくり協会補助金 R6:10,500千円 R7:10,500千円 R8:10,500千円	
		北九州市		
		その他		

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
観光振興や地域振興を行うことで、地域の経済が活性化し、にぎわいが創出される。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	23.2
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	46.4

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地域や関係団体などと事業を実施したり、情報発信により、多くのテレビなどにも取り上げられるなど、事業活動に効果が表れており、現状のまま継続とする。			行政や地域、企業等のさらなる連携が必要になる。また、新たな活動を実施していく上で、協会の体制強化を図る必要がある。		

No.	65
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	かんだ港まつり実行委員会助成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	交通商工	課	課長	城 和浩	背景	S	53	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり			
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二		施策	3. 商業・観光の振興						
根拠法令	なし					基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出						
行政計画	苅田町観光振興計画					基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					指標名				単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	かんだ港まつり実行委員会				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有

経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	3	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
		18	負担金補助金及び交付金	0	5,000	5,000	5,000	10,000				
財源	一般財源	計【A】		0	5,000	5,000	5,000	10,000				
		一般財源		0	5,000	5,000	5,000	10,000				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		0	5,000	5,000	5,000	10,000				
		人件費【B】		0	6,398	6,398	2,678	2,678				
		計(A+B)		0	11,398	11,398	7,678	12,678				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	本会場来場客数 基準値: 10,000人 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
実績	人	中止	5,000	8,000	10,000	10,000
達成率	%		50.0	80.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	11,398	11,398	7,678	12,678
	単位当たり経費	円/人		2,280	1,425	768	1,268
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				魅力ある企画の計画、情報発信の拡充			

事業目的	地元企業や各種団体、町民や行政との協働で開催する大きな観光イベントとして位置づけ、港を中心に発展を続ける苅田町の元気を内外にアピールしていくとともに、町の活性化と観光客の誘致を図ることを目的に開催している。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性		必要性	受益者負担率	%
			(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況		行橋市	「コスもっぺ」(令和7年度) 約40,000人	
		みやこ町	「夏まつり」(令和7年度) 約10,000人	
		北九州市	「わっしょい百万夏まつり」開催(令和7年度)	
		その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	かんだ港まつりを開催することで、苅田町を来訪するきっかけとなり、観光地などを訪れる人が増加する。
-----------------	--

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果) 基準値: 24.3% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	23.2
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	46.4

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	苅田町に多くの人々を誘客できる大きなイベントであることから、その実行委員会に対する助成は妥当なものであると考える。			令和7年度は、苅田町合併70周年記念イベント行事として予算を増額したが、令和8年度以降については、方向性・手法などを検討協議していく必要がある。		

No.	66
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名		宿泊税を活用した観光振興			事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
							R	2	年度	政策	2. 活力ある産業のまちづくり				
所管課(局)		交通商工		課	課(局)長					施策		3. 商業・観光の振興			
担当		観光		担当	作成者					基本事業		2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出			
根拠法令		福岡県宿泊税条例					背景		基本事業のめざす姿		観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。				
行政計画															
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)											
									指標名		単位	基準値	目標値		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
	苅田町に訪れる人々	代替性		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無	有

R7年度事業
①臨空産業公園整備工事 ②観光パンフレット刷新業務
③合併70周年記念デジタルポイントラリー

【参考】
苅田町への福岡県宿泊税交付金 R5年度 15,841千円、R6年度 21,304千円、R7年度 15,161千円、R8年度 12,981千円

事業費(単位・千円)	財務科目		一般		会計	7 款	1 項	3 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算		
経費	7 報償費							307
	10 需用費		484	660	147			33
	11 役務費		24	462				25
	12 委託料	45	2,820	4,800	10,923			3,621
	14 工事請負費	6,270	2,035	16,597				27,115
	17 備品購入費			300				
財源	計【A】	6,315	5,363	22,819	11,070			31,101
	一般財源							
	地方債							
	県支出金	6,315	5,363	22,819	11,070			31,101
	国庫支出金							
	その他							
	計(=A)	6,315	5,363	22,819	11,070			31,101
	人件費【B】	183	486	535	669			476
	計(A+B)	6,498	5,849	23,354	11,739			31,577

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施事業数	基準値: 2 (R 3年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	2	3	4	5	6
実績	事業	2	6	12	5	3
達成率	%	100.0	200.0	300.0	100.0	50.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	6,498	5,849	23,354	11,739	31,577
	単位当たり経費	円/ 事業	3,249,000	974,833	1,946,167	2,347,800	10,525,537
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
					福岡県から交付される宿泊税は、各市町村の宿泊者数や旅行者数などにより、各市町村への交付金額が決定する。宿泊者数、旅行者数を増やすことで宿泊税交付金は増加し、実施事業も増加する。		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
苅田町の観光振興のため、受入環境の充実、観光資源の魅力向上、効果的な情報発信、観光振興の体制強化の4本の柱を軸に事業を展開していく。そして、苅田町の魅力を多くの人に認知していただき、実際に足を運んでもらう。	活動の結果、対象はどうなるのか	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況		行橋市	福岡県宿泊税交付金	
			R5年度 12,805千円 R6年度 17,670千円	
			R7年度 13,698千円 R8年度 11,678千円	
			福岡県宿泊税交付金	
	みやこ町		R5年度 1,454千円 R6年度 1,980千円	
			R7年度 1,499千円 R8年度 1,254千円	
北九州市				
その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
苅田町の観光地の魅力が向上し、多くの人から認知されるとともに、訪れる人が増加する。

成果指標	町内の主な観光資源を訪れたことのある町民の割合(アンケート調査結果)					
	基準値: 24.3 (R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	50	50	50	50
実績	%	28.6	23.8	23.4	25.2	23.2
達成率	%	57.2	47.6	46.8	50.4	46.4

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	福岡県宿泊税交付金は継続して交付されるものであり、町の観光振興のために活用していく必要があるため、現状のまま継続する。			実施可能な事業を洗い出し、活用計画をたてて遂行する必要がある。		

No.	67
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	井場川埋立地(磯浜緑地)活用				事業	開始年度	
						R	7 年度
所管課	交通商工	課	課(室)長	城 和 浩	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	観光	担当	作成者	柳原 浩二		井場川埋立地(磯浜緑地)における活用については、民間活力の導入や港湾情報交流施設を兼ねた集客施設の誘致検討、中心市街地の活性化等の上位計画に基づいた事業を行う必要があるが、苅田町観光交流拠点施設事業化検討から15年以上経過していることから、サウンディングを実施し、解決すべき課題の明確化を行い、事業手法や公募事項検討を行う必要がある。また隣接する「磯浜緑地」における、みなと緑地PPPの導入についても検討する。	
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)				

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
	政策	2. 活力ある産業のまちづくり		
	施策	3. 商業・観光の振興		
	基本事業	2. 町内の観光資源による愛着づくりとにぎわい創出		
基本事業のめざす姿	観光ガイドの案内やホームページなどの情報を通じて、町内の観光資源に興味を持ち、町に愛着を感じる人が増えています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
体験型観光客数			672.0 (H31)	672.0 (R7)
苅田まちづくり観光協会のホームページへのアクセス数			16,425 (H31)	18,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町内外の人々											
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		無		○	有			
活動内容（手段）	民間の活力を導入し、住民の憩いの場の創出による町への愛着心の形成、駅や商店街との回遊の促進による中心市街地の活性化、及び有効な観光情報の発信場所として、利活用し、観光交流拠点施設として、観光まちづくりを推進していくため、福岡県（港湾管理者）が所有している「磯浜緑地」も活用し、みなと緑地PPPなどのPPPを導入し、観光まちづくりを推進するための中核施設の設置を目指す。											
	【調査結果】 施設機能、事業スキーム等を整理・検討し、サウンディング調査を実施したが、物価高騰などを背景に投資意欲を示す事業者がいないことから、現時点での事業の実現性を確認するに至らなかった。											
経費（単位：千円）	事業費	財務科目		一般		会計	7	款	1	項	3	目
		節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		12	委託料（井場川埋立地（磯浜緑地）活用検討費）						16,511			
	計【A】							16,511				
	財源	一般財源							2,421			
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金							14,090			
その他												
計（＝A）							16,511					
人件費【B】							416					
計（A＋B）							16,927					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	井場川埋立地(磯浜緑地)活用のために実施した取り組み数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	取り組み数					1
実績	取り組み数					1
達成率	%					100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円					16,927
	単位当たり経費	円/取り組み数					16,927,000
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
井場川埋立地(磯浜緑地)を活用し、中心市街地活性化や賑い空間の創出を行うとともに、港湾・観光等の情報発信を行い、地域活性化を図る。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
			受益者負担率	%	
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
			住民や社会のニーズ	大きい	
		近隣市町の状況	行橋市		
			みやこ町		
			北九州市		
		その他	福岡市の実地	みなと100年公園におけるみなと緑地PPPによる官民連携整備検討	
			下関市	あるかぽーと地区交流拠点形成検討業務を実施	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか							
成果指標 (基準値:R2実績等)		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標							
実績							
達成率	%						

今 後 の 方 針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	R7年度で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	今回実施した活用検討調査結果については、進捗があるものではなかったが、調査終了後に、事業者からの提案を受けていることから、現状のまま継続していく。			県有地と一体活用を検討する中で、「みなと緑地PPP」の手法を進めていくにあたり、県有地の所有者である港湾管理者との協議や、周辺商店街との調整を行う必要がある。		